

業務指標 一覧表

(平成 30 年度～令和 5 年度)

1 「水道事業ガイドライン」

(1) 主要背景情報【令和 4、5 年度実績】・・・・・・・・・・1

(2) 水道事業ガイドライン一覧表【平成 30 年度～令和 5 年度実績】・・・・・・2

2 「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2007 年版)」

(1) 背景情報（C I）値一覧表【令和 4、5 年度実績】・・・・・・・・・・8

(2) 業務指標値（P I）一覧表【平成 30 年度～令和 5 年度実績】・・・・・・9

（参考指標）2003 年版業務指標値（P I）4 指標

※ 公益社団法人日本水道協会及び公益社団法人日本下水道協会のルールにより、ガイドラインの指標値について不確実性が含まれるものに対しては、* 印を付すことになっている。

1 水道事業ガイドライン

(1) 主要背景情報【令和4、5年度実績】

分類	指標名	定義	単位	水道事業	
				令和4年度	令和5年度
				実績値	実績値
水道事業体の プロフィール	給水人口規模	—	人	1,440,078	1,434,086
	全職員数	—	人	710	680
システムの プロフィール	水源種別	—	—	表流水 伏流水 地下水 受水	表流水 伏流水 地下水 受水
	浄水受水率	浄水受水量／年間取水量	%	0.0	0.0
	給水人口1万人当たりの浄水場数	浄水場数／(現在給水人口／ 10,000人)	箇所／ 10,000人	0.15	0.15
	給水人口1万人当たりの施設数	(浄水場数＋送・配水施設)／(現 在給水人口／10,000人)	箇所／ 10,000人	0.85	0.86
地域条件の プロフィール	有収水量密度	有収水量／計画給水区域面積	1,000m ³ ／ha	6.43	6.46
	水道メーター密度	水道メーター数／配水管延長	個／km	127.4	128.1
	単位管延長	導送配水管延長／現在給水人口	m／人	2.97	2.98

(2) 水道事業ガイドライン一覧【平成30年度～令和5年度実績】

目標	分類	区分	No.	指 標 名	定 義	単 位	指標値					
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 安全で良質な水	運転管理	1 水質管理	A101	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計／全測定回数	mg/L	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	(最大カビ臭物質濃度／水質基準値) × 100	%	30.0	30.0	90.0	40.0	60.0	60.0
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の総トリハロメタン濃度／給水栓数)／水質基準値 × 100	%	26.8	18.6	18.6	16.5	24.1	16.4
			A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率	(Σ 給水栓のTOC濃度／給水栓数)／水質基準値 × 100	%	15.1	15.6	12.5	9.4	7.1	6.8
			A105	重金属濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の当該重金属濃度／給水栓数)／水質基準値 × 100	%	6.0	5.0	8.0	2.0	2.3	4.6
			A106	無機物質濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の当該無機物質濃度／給水栓数)／水質基準値 × 100	%	18.3	15.5	18.7	12	12.4	12.8
			A107	有機塩素化学物質濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の当該有機化学物質濃度／給水栓数)／水質基準値 × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	(Σ 給水栓の当該消毒副生成物濃度／給水栓数)／水質基準値 × 100	%	25.8	27.1	19.0	11.0	10.6	10.2
			A109	農薬濃度水質管理目標比率	MaxΣ(各定期検査時の各農薬濃度／各農薬の目標値)	%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		2 施設管理	A201	原水水質監視度	原水水質監視項目数	項目	22	72	71	87	88	88
			A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数／現在給水面積) × 100	箇所／100km ²	26.0	25.5	25.1	25.0	25.5	24.6
			A203	配水池清掃実施率	5年間に清掃した配水池有効容量／配水池有効容量 × 100	%	16.7	15.8	22.0	29.7	33.0	34.0
			A204	直結給水率	(直結給水件数／給水件数) × 100	%	97.0	97.1	97.1	97.1	97.1	97.2
			A205	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数／貯水槽水道総数) × 100	%	8.5	8.9	9.7	8.4	5.1	6.2
		3 事故災害対策	A301	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	0	2	0	0	0	0
			A302	粉末活性炭処理比率	粉末活性炭年間処理水量／年間浄水量	%	40.3	49.6	50.5	68.0	62.7	44.4
		4 施設整備	A401	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数／給水件数) × 100	%	10.0	9.5	9.2	8.8	8.5	8.2
B 安定した水の供給	運転管理	1 施設管理	B101	自己保有水源率	(自己保有水源水量／全水源水量) × 100	%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
			B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用／その流域からの取水量	円/m ³	0	0	0	0.0	0.0	0.0
			B103	地下水率	(地下水揚水量／水源利用水量) × 100	%	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
			B104	施設利用率	(一日平均配水量／施設能力) × 100	%	67.6	66.7	65.4	64.6	64.4	64.7
			B105	最大稼働率	(一日最大配水量／施設能力) × 100	%	72.8	70.3	71.7	69.1	71.9	68.4
			B106	負荷率	(一日平均配水量／一日最大配水量) × 100	%	92.8	94.9	91.2	93.6	89.7	94.6
			B107	配水管延長密度	配水管延長／現在給水面積	km/km ²	19.9	19.9	20.0	20.0	20.0	20.0

(2) 水道事業ガイドライン一覧【平成30年度～令和5年度実績】

目標	分類	区分	No.	指 標 名	定 義	単 位	指標値					
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
B 安定した水の供給	運転管理	1 施設管理	B108	管路点検率	(点検した管路延長／管路延長) × 100	%	95.1	96.5	98.7	107.3	105.7	92.2
			B109	バルブ点検率	(点検したバルブ数／バルブ設置数) × 100	%	12.6	11.5	11.0	10.9	10.9	11.7
			B110	漏水率	(年間漏水量／年間配水量) × 100	%	4.6	4.4	4.4	3.9	3.9	3.9
			B111	有効率	(年間有効水量／年間配水量) × 100	%	94.2	94.4	94.3	95.0	95.0	94.9
			B112	有収率	(年間有収水量／年間配水量) × 100	%	90.7	90.9	91.1	91.8	91.9	91.7
			B113	配水池貯留能力	配水池有効容量／一日平均配水量	日	0.71	0.72	0.73	0.74	0.75	0.74
			B114	給水人口一人当たり配水量	一日平均配水量 × 1000／現在給水人口	ℓ/日/人	342	338	333	331	331	333
			B115	給水制限日数	年間給水制限日数	日	0	0	5	0	0	0
			B116	給水普及率	(現在給水人口／給水区域内人口) × 100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
			B117	設備点検実施率	(点検機器数／機械・電気・計装機器の合計数) × 100	%	* 283.3	264.3	278.4	277.5	44.1	40.0
	事故災害対策	2 事故災害対策	B201	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数／浄水場総数	10年間の件数/箇所	0.29	0.29	0.24	0.24	0.24	0.24
			B202	事故時断水人口率	(事故時断水人口／現在給水人口) × 100	%	24.5	23.6	22.0	21.1	20.9	21.2
			B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	(配水池有効容量 × 1/2 + 緊急貯水槽容量) × 1000／現在給水人口	ℓ/人	123	123	123	124	125	125
			B204	管路の事故割合	(管路の事故件数／管路総延長) × 100	件/100km	15.4	12.7	12.4	10.2	11.7	11.0
			B205	基幹管路の事故割合	(基幹管路の事故件数／基幹管路延長) × 100	件/100km	0.5	0.2	0.5	0.2	0.5	0.0
			B206	鉄製管路の事故割合	(鉄製管路の事故件数／鉄製管路総延長) × 100	件/100km	6.5	5.0	5.7	5.0	6.9	6.1
			B207	非鉄製管路の事故割合	(非鉄製管路の事故件数／非鉄製管路総延長) × 100	件/100km	34.4	29.2	26.8	21.1	21.9	21.2
			B208	給水管の事故割合	(給水管の事故件数／給水管件数) × 1,000	件/1,000件	5.8	5.3	5.1	4.8	4.2	3.8
			B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口)／現在給水人口	時間	0.48	0.05	0.00	0.00	0.03	0.45
			B210	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	回/年	22	24	10	8	29	32
			B211	消火栓設置密度	消火栓数／配水管延長	基/km	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.2
	環境対策	3 環境対策	B301	配水量1㎡当たり電力消費量	電力使用量の合計／年間配水量	kWh/㎡	0.21	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20
			B302	配水量1㎡当たり消費エネルギー	エネルギー消費量／年間配水量	MJ/㎡	2.07	2.03	1.95	1.97	1.92	1.92
			B303	配水量1㎡当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量	[二酸化炭素(CO ₂)排出量／年間配水量] × 10 ⁶	g・CO ₂ /㎡	93	74	73	71	60	72

(2) 水道事業ガイドライン一覧【平成30年度～令和5年度実績】

目標	分類	区分	No.	指 標 名	定 義	単 位	指標値					
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
B 安定した水の供給	運転管理	環境対策	B304	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量／全施設の電力使用量) × 100	%	0.153	0.183	0.195	0.193	0.204	0.193
			B305	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量／浄水発生土量) × 100	%	-	-	-	-	-	-
			B306	建設副産物のリサイクル率	(リサイクルされた建設副産物量／建設副産物排出量) × 100	%	65.5	80.8	78.8	97.0	97.8	100.0
	施設整備	施設管理	B401	ダクトイル鋳鉄管・鋼管率	[(ダクトイル鋳鉄管延長＋鋼管延長)／管路延長] × 100	%	68.3	68.2	68.1	68.0	67.8	67.7
			B402	管路の新設率	(新設管路延長／管路総延長) × 100	%	0.12	0.18	0.22	0.16	0.15	0.15
	施設更新		B501	法定耐用年数超過浄水施設率	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力／全浄水施設能力) × 100	%	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
			B502	法定耐用年数超過設備率	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数／機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	%	32.5	31.8	32.0	31.3	58.7	59.3
			B503	法定耐用年数超過管路率	(法定耐用年数を超えた管路延長／管路総延長) × 100	%	34.3	36.5	37.2	37.8	38.6	39.3
			B504	管路の更新率	(更新された管路延長／管路延長) × 100	%	1.24	1.32	1.35	1.34	1.34	1.21
			B505	管路の更生率	(更生された管路延長／管路延長) × 100	%	0.000	0.000	0.000	0.002	0.002	0.002
	事故災害対策		B601	系統間の原水融通率	(原水融通能力／全浄水施設能力) × 100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			B602	浄水施設の耐震化率	(耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力) × 100	%	*51.0	51.0	51.0	51.0	75.5	75.5
			B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力＋ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)／全浄水施設能力 × 100	%	51.0	51.0	51.0	51.0	75.5	75.5
			B603	ポンプ所の耐震化率	(耐震対策の施されているポンプ所能力／耐震化対象ポンプ所能力) × 100	%	62.4	74.5	74.5	74.5	74.5	86.5
			B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量／配水池等有効容量) × 100	%	22.2	25.2	28.6	37.0	47.8	47.8
			B605	管路の耐震管率	(耐震管延長／管路延長) × 100	%	18.6	20.0	21.6	23.0	24.4	25.8
			B606	基幹管路の耐震化率	(基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長) × 100	%	35.9	36.6	37.5	38.5	39.0	40.8
			B606-2	基幹管路の耐震適合率	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長／基幹管路延長) × 100	%	35.9	36.6	37.5	38.5	39.0	40.8
			B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長／重要給水施設配水管路延長) × 100	%	86.4	86.9	86.9	90.3	91.7	91.7
			B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長) × 100	%	86.4	86.9	86.9	90.3	91.7	91.7
			B608	停電時配水量確保率	(全施設停電時に確保できる配水能力／一日平均配水量	%	112.2	113.6	115.9	117.3	117.6	117.1
			B609	薬品備蓄日数	(平均凝集剤貯蔵量／凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量／塩素剤一日平均使用量)の小さい方の値	日	24.3	23.3	22.8	19.3	20.6	24.4
			B610	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量／一日燃料使用量	日	*0.8	*0.7	*0.7	*0.7	*0.7	*0.7

(2) 水道事業ガイドライン一覧【平成30年度～令和5年度実績】

目標	分類	区分	No.	指 標 名	定 義	単 位	指標値					
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
B 安定した水の供給	施設整備	6 事故災害対策	B611	応急給水施設密度	(応急給水施設数／現在給水面積)×100	箇所/100km ²	16.5	16.5	16.1	16.5	16.5	16.5
			B612	給水車保有度	(給水車数／現在給水人口)×1,000	台/1,000人	0.0068	0.0075	0.0076	0.0076	0.0076	0.0077
			B613	車載用の給水タンク保有度	(車載用給水タンクの容量／現在給水人口)×1,000	m ³ /1,000人	0.003	0.0034	0.0034	0.0034	0.0034	0.0035
C 健全な事業経営	財務	1 健全経営	C101	営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100	%	118.6	116.6	110.8	110	108.3	110.5
			C102	経常収支比率	[(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)]×100	%	119.0	118.2	114.2	114.2	112.8	117.2
			C103	総収支比率	(総収益／総費用)×100	%	119.0	118.2	114.2	114.2	112.8	109.2
			C104	累積欠損金比率	[累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)]×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			C105	繰入金比率(収益的収入分)	(損益勘定繰入金／収益的収入)×100	%	1.8	1.9	2.2	2.3	2.4	2.3
			C106	繰入金比率(資本的収入分)	(資本勘定繰入金／資本的収入)×100	%	13.9	7.4	13.9	9.6	8.4	13.1
			C107	職員一人当たり給水収益	(給水収益／損益勘定所属職員数)	千円/人	42,556	43,172	43,399	44,280	45,456	48,709
			C108	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費／給水収益)×100	%	19.6	19.9	20.0	19.3	19.1	18.0
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合	(企業債利息／給水収益)×100	%	8.6	7.6	7.1	6.4	5.6	4.9
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合	(減価償却費／給水収益)×100	%	45.3	46	48.8	49.3	49.3	49.4
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	(建設改良のための企業債償還元金／給水収益)×100	%	29.1	31	31.3	35.5	35.3	34.2
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合	(企業債残高／給水収益)×100	%	595.9	586.9	603.8	601.5	588.3	578.4
			C113	料金回収率	(供給単価／給水原価)×100	%	109.7	108.6	104.3	103.6	102.6	105.5
			C114	供給単価	給水収益／年間総有収水量	円/m ³	166.3	166.3	162.9	163.3	164.8	166.1
			C115	給水原価	[経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)]／年間有収水量	円/m ³	151.6	153.2	156.2	157.6	160.6	157.4
			C116	1か月10m ³ 当たり家庭用料金	1か月10m ³ 当たり家庭用料金(料金表による)	円	1,047	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
			C117	1か月20m ³ 当たり家庭用料金	1か月20m ³ 当たり家庭用料金(料金表による)	円	2,959	3,014	3,014	3,014	3,014	3,014
			C118	流動比率	(流動資産／流動負債)×100	%	68.9	83.9	65.0	68.5	69.7	69.7
			C119	自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額など＋繰延収益)／負債・資本合計×100	%	46.9	48.4	49.4	50.8	51.5	52.2
			C120	固定比率	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額など＋繰延収益)×100	%	201.7	197.4	193.8	188.3	184.9	182.7

(2) 水道事業ガイドライン一覧【平成30年度～令和5年度実績】

目標	分類	区分	No.	指 標 名	定 義	単 位	指標値					
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
C 健全な事業経営	財務	健全経営	C121	企業債償還元金 対減価償却費比率	建設改良のための企業債償 還元金／(当年度減価償却費 －長期前受金戻入)×100	%	78.2	82.1	77.9	87.1	85.5	82.2
			C122	固定資産回転率	(営業収益－受託工事収益) ／[(期首固定資産＋期末固 定資産)／2]	回	0.093	0.092	0.087	0.086	0.084	0.084
			C123	固定資産使用効 率	(年間配水量／有形固定資 産)×10,000	m/ 10,000 円	5.8	5.7	5.5	5.3	5.2	5.2
			C124	職員一人当たり 有収水量	年間総有収水量／損益勘定 所属職員数	m/人	256,000	260,000	266,000	271,000	276,000	293,000
			C125	料金請求誤り割 合	(誤料金請求件数／料金請求 総件数)×1,000	件 /1,000 件	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
			C126	料金収納率	(料金納入額／調定額)×100	%	92.2	92.2	92.2	92.3	92.2	92.1
			C127	給水停止割合	(給水停止件数／給水件数) ×1,000	件 /1,000 件	3.6	3.0	2.2	2.2	2.8	2.8
	組織・人材	人材育成	C201	水道技術に關する 資格取得度	職員が取得している水道技術 に関する資格数／全職員数	件/人	0.84	0.84	0.82	0.84	0.91	0.92
			C202	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時 間×受講人数)／全職員数	時間	2.9	2	1.3	1.9	4.0	3.9
			C203	内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時 間×受講人数)／全職員数	時間	49.4	44.6	28.2	32.4	34.0	37.9
			C204	技術職員率	(技術職員数／全職員数)× 100	%	52.0	52.3	52.3	53.9	53.6	55.3
			C205	水道業務平均経 験年数	職員の水道業務経験年数／ 全職員数	年/人	19.6	19.1	20.0	20.2	19.8	20.1
			C206	国際協力派遣者 数	Σ(国際協力派遣者数×滞在 日数)	人・日	0	0	0	0	0	0
			C207	国際協力受入者 数	Σ(国際協力受入者数×滞在 日数)	人・日	78	104	0	0	0	14
		業務委託	C301	検針委託率	(委託した水道メーター数／ 水道メーター設置数)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			C302	浄水場第三者委 託率	第三者委託した浄水場の浄 水施設能力／全浄水施設能 力	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	お客さまとのコミュニケーション	情報提供	C401	広報誌による情 報の提供度	広報誌配布部数／給水件数	部/件	1.8	2.8	3.4	2.6	1.9	1.9
			C402	インターネットに よる情報の提供 度	ウェブページへの掲載回数	回	322	421	418	328	438	347
			C403	水道施設見学者 割合	(見学者数／現在給水人口) ×1,000	人 /1,000 人	94.9	110.9	29.8	27.5	61.0	44.2
		意見収集	C501	モニタ割合	(モニタ人数／現在給水人 口)×1,000	人 /1,000 人	0.018	0.019	0.017	0.016	0.015	0.017
			C502	アンケート情報取 集割合	(アンケート回答人数／現在 給水人口)×1,000	人 /1,000 人	4.90	6.92	2.41	2.60	1.25	1.30
			C503	直接飲用率	(直接飲用回答数／直接飲用 アンケート回答数)×100	%	84.2	82.7	84.6	84.7	78.6	76.8
			C504	水道サービスに 対する苦情対応 割合	(水道サービス苦情対応件数 ／給水件数)×1,000	件 /1,000 件	0.80	0.21	0.27	0.17	0.10	0.09

(2)水道事業ガイドライン一覧【平成30年度～令和5年度実績】

目標	分類	区分	No.	指 標 名	定 義	単 位	指標値					
							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
C 健全な 事業経営	社会基盤 まちづくりの コミュニティ デザイン	5 意見 収集	C505	水質に対する苦 情対応割合	(水質苦情対応件数／給水件 数) × 1,000	件 /1,000 件	0.13	0.22	0.15	0.13	0.12	0.10
			C506	水道料金に対す る苦情対応割合	(水道料金苦情対応件数／給 水件数) × 1,000	件 /1,000 件	0.02	0.02	0.09	0.01	0.02	0.02

2 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2007年版)

(1) 背景情報(CI)値一覧表【令和4、5年度実績】

分類	No.	指 標 名	変 数 の 定 義	単 位	公共下水道事業	
					令和4年度	令和5年度
事業体の特徴	CI10	事業体の名称	事業体の名称(自治体名、組合名等)	-	京都市	京都市
	CI20	地方公営企業法の適用の有無	地方公営企業法の適用の有無	-	有	有
	CI30	事業名	公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道	-	公共下水道事業	公共下水道事業
	CI40	事業規模	東京都、政令指定都市を除き規模別に分類	-	政令市	政令市
	CI50	職員数	職員数	人	523	525
	CI60	資金収支(決算収入額)	決算収入額(損益計算書 総収益)	千円	47,459,846	47,755,100
	CI70	資金収支(決算支出額)	決算支出額(損益計算書 総費用)	千円	44,055,943	45,089,002
	CI80	維持管理費	維持管理費(総額)	千円	13,577,424	13,593,356
	CI90	維持管理費民間委託比率	{維持管理費(処理場委託分)+(ホンプ場委託分)+(管きよ委託分)+(その他委託分)}/維持管理費(総額)	%	36.1	36.8
システムの特徴	CI100	行政区域人口	当該市町村内人口	人	1,442,411	1,436,247
	CI110	処理区域人口	処理区域内の行政人口	人	1,435,000	1,428,900
	CI120	排水人口密度	下水道処理人口/排水区域面積	人/ha	91.9	91.4
	CI130 (Qs2)	人口に対する普及率	下水道処理人口/行政区域人口	%	99.5	99.5
	CI140 (Qs1)	水洗化率	水洗便所設置済人口/処理区域内の行政人口	人	99.4	99.4
	CI150	汚水管きよ延長	汚水管きよ総延長	m	2,224,761	2,227,956
	CI160	雨水管きよ延長	雨水管きよ総延長	m	171,022	171,339
	CI170	合流管きよ延長	合流管きよ総延長	m	1,841,475	1,844,106
	CI180	現在晴天時処理能力	現在有する水処理能力	m3/日	1,256,650	1,256,650
	CI190	現在晴天時最大処理水量	晴天時に水処理施設に入った日最大処理水量	m3/日	1,072,820	1,020,610
	CI200	現在晴天時平均処理水量	実績日平均処理水量(過去1年実績)	m3/日	738,122	739,554
	CI210	処理場数	所管となっている全ての処理場数	箇所	5	5
地域の特徴	CI220	年間降雨量	当該処理場地域における年間降雨量	mm	1,481.5	1,532.0
	CI230	平均気温	当該処理場地域における年平均気温	℃	16.8	17.4
	CI240	2030年度人口指数	『将来の市区町村別人口および指数(平成22年=100とした場合)』の当該市町村2030年値(人口問題研究所 website上)	%	93.8	93.8
	CI250	放流先水域の類型	当該処理場処理水放流先の水域の類型 ※河川の範囲ごとにAA～Eの6段階の水質基準があり、AAに近いほど厳しくなる	-	A	A

(2)業務指標値(PI)一覧表【平成30年度～令和5年度実績】

分類	No.	指 標 名	概 念	単 位	指標値					
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運 転 管 理 (管 き よ)	Op10 (Qs8)	施設の経年化率(管きよ)	耐用年数超過管きよ延長/下水道維持管理延長×100	%	16.3	16.80	17.6	18.6	19.9	21.2
	Op20	管きよ調査率	管きよ調査延長/下水道維持管理延長×100	%	0.930	0.817	0.812	0.780	0.779	0.778
	Op30	管きよ改善率	改善(更新・改良・修繕)管きよ延長/下水道維持管理延長×100	%	0.256	0.321	0.284	0.237	0.264	0.183
	Op40	取付け管調査率	取付管調査箇所数/取付管総箇所数×100	%	0.0432	0.0477	0.0413	0.0592	0.0328	0.0230
	Op50	取付け管改善数(10万か所当たり)	取付管改善箇所数/取付管総箇所数×10 ⁵	箇所	90.8	83.2	83.87	97.4	87.1	84.4
	Op60	管きよ1km当たり陥没か所数	道路陥没箇所数/下水道維持管理延長	箇所/km	0.0140	0.0152	0.0116	0.0109	0.0118	0.0090
	Op70	管きよ1m当たり維持管理経費	維持管理管きよ費/下水道維持管理延長	円/m	365	356	370	359	340	335
運 転 管 理 (施 設)	Ot10	主要設備の経年化率	主要設備の経過年数の総計/主要設備の標準的耐用年数の総計×100	%	93.5	96.0	96.5	99.0	100.9	103.4
	Ot20	水処理プロセス余裕率	(1-現在晴天時日最大処理水量/現在晴天時処理能力)×100	%	11.9	12.00	11.67	18.7	14.6	18.8
	Ot30	非常時電源確保率	非常時電源が確保できている処理場数/所管の全処理場数×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	Ot40 (Qs13)	施設の耐震化率(建築)	耐震化した建築施設数/耐震化が必要な建築施設数×100	%	82.9	82.9	83.8	85.0	85.0	88.1
	Ot50	目標水質達成率(BOD)	目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数(BOD)×100	%	96.4	93.5	93.7	94.6	90.9	94.4
	Ot60	目標水質達成率(COD)	目標水質達成回数(COD)/水質調査回数(COD)×100	%	96.5	93.7	96.4	93.1	89.4	93.7
	Ot70	目標水質達成率(SS)	目標水質達成回数(SS)/水質調査回数(SS)×100	%	91.1	85.9	92.5	95.7	88.1	94.9
	Ot80	目標水質達成率(T-N)	目標水質達成回数(T-N)/水質調査回数(T-N)×100	%	96.9	98.9	95.7	94.7	97.5	95.4
	Ot90	目標水質達成率(T-P)	目標水質達成回数(T-P)/水質調査回数(T-P)×100	%	95.9	93.7	94.5	98.5	96.5	95.4
	Ot100 (En25)	臭気基準遵守率	基準遵守回数(臭気)/調査回数(臭気)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	Ot110	水処理電力原単位	使用電力量(水処理)/年間総汚水処理水量	kWh/m ³	0.110	0.110	0.105	0.105	0.111	0.110
	Ot120	水処理使用消毒剤原単位	使用消毒剤量/年間総汚水処理水量×10 ⁶	g/m ³	5.50	5.39	5.24	4.51	4.25	4.10
ユ ー ザ ・ サ ー ビ ス	U10 (Qs5)	雨水排水整備率	整備済面積/雨水計画面積×100	%	28.6	29.2	29.3	33.0	33.0	33.1
	U20 (En1)	法定水質基準遵守率(BOD)	法定水質基準遵守回数(BOD)/法定試験水質調査回数(BOD)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	U30 (En2)	法定水質基準遵守率(COD)	法定水質基準遵守回数(COD)/法定試験水質調査回数(COD)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	U40 (En3)	法定水質基準遵守率(SS)	法定水質基準遵守回数(SS)/法定試験水質調査回数(SS)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	U50 (En4)	法定水質基準遵守率(T-N)	法定水質基準遵守回数(T-N)/法定試験水質調査回数(T-N)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	U60 (En5)	法定水質基準遵守率(T-P)	法定水質基準遵守回数(T-P)/法定試験水質調査回数(T-P)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	U70 (En6)	法定水質基準遵守率(大腸菌群数)	法定水質基準遵守回数(大腸菌群数)/法定試験水質調査回数(大腸菌群数)×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	U80	管きよ等閉塞事故発生件数(10万人当たり)	事故発生件数/下水道処理人口×10 ⁵	件	5.01	5.70	5.67	4.85	6.52	5.25
	U90	第三者人身事故発生件数(10万人当たり)	第三者人身事故発生件数/下水道処理人口×10 ⁵	件	0.0686	0.1370	0.0692	0.0000	0.0000	0.0000
	U100	下水道サービスに対する苦情件数(10万人当たり)	苦情総件数/下水道処理人口×10 ⁵	件	226	297	336	338	329	309
	U110	苦情処理率	1週間以内に処理した苦情件数/苦情総件数×100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

分類	No.	指 標 名	概 念	単 位	指標値					
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ユーザ・サービス	U120	下水道使用料(一般家庭用)	各自治体の算出方法による	円	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
	U130 (Fi20)	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)/下水道処理人口	円/人	6,293	6,206	6,149	6,109	6,478	6,661
	U140 (Fi21)	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(資本費)	資本費(汚水分)/下水道処理人口	円/人	7,253	7,127	7,197	7,026	7,029	7,034
	U150 (Fi22)	下水道処理人口1人当たり汚水処理費	汚水処理費/下水道処理人口	円/人	13,546	13,333	13,346	13,134	13,507	13,695
	U160	職員1人当たり下水道使用料収入	下水道使用料収入/職員数	千円/人	36,217	36,755	35,611	36,225	39,182	39,466
	U170	職員1人当たり年間有収水量	年間有収水量/損益勘定職員数	千m ³ /人	398	407	415	420	462	466
経営	M10	1人・1日当たり平均有収水量	(年間有収水量/年間実日数)/下水道処理人口	m ³ /人	0.351	0.347	0.340	0.342	0.342	0.344
	M20 (Fi4)	有収率	年間有収水量/年間総汚水処理水量×100	%	58.1	59.7	57.7	57.7	60.0	59.6
	M30 (Fi6)	経常収支比率	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100	%	109.4	109.8	106.8	108.3	107.7	108.3
	M40 (Fi8)	繰入金比率(収益的収入分)	損益勘定繰入金(雨水処理負担金実繰入額+他会計補助金実繰入額+他会計繰入金実繰入額+損益勘定他会計借入金)/収益的収入×100	%	39.5	39.6	40.7	40.2	40.3	39.8
	M50 (Fi9)	繰入金比率(資本的収入分)	(他会計出資金実繰入額+他会計補助金実繰入額+他会計借入金)/資本的収入×100	%	7.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	M60 (Fi13)	使用料単価	下水道使用料収入/年間有収水量×1000	円/m ³	122.0	121.5	117.4	117.9	119.3	120.2
	M70 (Fi14)	汚水処理原価	汚水処理費/年間有収水量×1000	円/m ³	105.6	104.9	107.7	105.2	108.1	108.7
	M80 (Fi15)	汚水処理原価(維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量×1000	円/m ³	49.1	48.8	49.6	48.9	51.9	52.9
	M90 (Fi16)	汚水処理原価(資本費)	汚水処理費(資本費)/年間有収水量×1000	円/m ³	56.5	56.1	58.1	56.3	56.2	55.8
	M100 (Fi10)	経費回収率	下水道使用料収入/汚水処理費×100	%	115.5	115.8	109.0	112.0	110.4	110.6
	M110 (Fi11)	経費回収率(維持管理費)	下水道使用料収入/汚水処理費(維持管理費)×100	%	248.7	248.8	236.6	240.8	230.2	227.4
	M120	経費回収率(資本費)	下水道使用料収入/汚水処理費(資本費)×100	%	215.8	216.6	202.1	209.4	212.1	215.3
	M130	要員の公務・労務災害発生件数(処理水量100万m ³ 当たり)	休業4日以上公務・労務災害年間発生件数/年間総汚水処理水量	件/100万m ³	0.0032	0.0000	0.0069	0.0034	0.0000	0.0040
環境	E10	晴天時汚濁負荷削減率(BOD)	[1-放流水質(BOD)/流入水質(BOD)]×100	%	97.9	97.4	97.9	98.5	98.3	97.7
	E20 (En15)	再生水の使用率	再生水利用量/高級処理水量×100	%	7.35	7.92	7.55	6.97	6.71	6.35
	E30 (En19)	下水汚泥リサイクル率	汚泥利用量/発生汚泥量×100	%	27.3	32.3	36.5	71.8	67.1	68.7
	E40	処理人口1人当たり温室効果ガス排出量	下水道事業に伴う温室効果ガスCO ₂ 換算排出量(t)/下水道処理人口	kg-CO ₂ /人	61.4	58.8	55	49.7	48.6	34.6
	E50	下水排除基準に対する適合率	適合件数/採水件数×100	%	95.7	96.2	96.9	97.0	97.4	97.7
	E60	環境基準達成のための高度処理人口普及率	高度処理実施区域内人口/高度処理が必要な区域の人口	%	53.2	53.2	53.2	53.2	53.2	53.2
	E70	合流式下水道改善率	合流式下水道改善面積/合流区域面積×100	%	66.2	66.2	70.0	70.0	90.1	100.0
参考指標 (2003年版) ※	Fi3	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/(償却資産-資本剰余金)×100	%	51.9	53.0	53.9	54.9	56.0	56.8
	Fi7	累積欠損金比率	当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Fi24	自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計×100	%	57.9	59.1	59.5	60.5	61.2	61.9
	Fi25	固定資産対長期資本費率	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金)×100	%	102.7	102.8	103.0	103.0	102.1	101.1

※ 経営指標評価で用いた下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン2003年版の指標4指標を掲載しました。